パフォーマンスハイライト

富士通株式会社および連結子会社
※2013年3月期の数値については、「従業員給付」（IAS第19号平成23年6月16日）の遡及適用後の数値となっています。

3月31日に終了した会計年度	2005年	2006年	2007年	2008年
財務情報				
売上高	¥4,762,759	¥4,791,416	¥5,100,163	¥5,330,865
海外売上高	1,422,095	1,591,574	1,825,255	1,923,621
海外売上高比率（%）	29.9	33.2	35.8	36.1
POINT 1 営業利益	160,191	181,488	182,088	204,989
売上高営業利益率（%）	3.4	3.8	3.6	3.8
POINT 2 当期純利益（損失）	31,907	68,545	102,415	48,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 277,232	¥ 405,579	¥ 408,765	¥ 322,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	(15,129)	(234,684)	(151,083)	(283,926)
フリー・キャッシュ・フロー	262,103	170,895	257,682	38,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	(212,034)	(207,840)	(234,953)	62,325
たな卸資産	¥ 478,510	¥ 408,710	¥ 412,387	¥ 383,106
たな卸資産の月当たり回転数（回）	0.71	0.88	0.93	1.03
総資産	3,640,198	3,807,131	3,943,724	3,821,963
自己資本（純資産合計－新株予約権－少数株主持分）	856,990	917,045	969,522	948,204
ROE（自己資本当期純利益率）（%）	3.7	7.7	10.9	5.0
POINT 3 自己資本比率（%）	23.5	24.1	24.6	24.8
ROA（総資産利益率）（%）	0.9	1.8	2.6	1.2
有利子負債	1,082,788	928,613	745,817	887,336
D/Eレシオ（倍）	1.26	1.01	0.77	0.94
ネットD/Eレシオ（倍）	0.73	0.55	0.31	0.36
研究開発費	240,222	241,566	254,095	258,717
設備投資額	181,402	249,999	305,285	249,063
減価償却費	169,918	169,843	202,825	200,509
1株当たり情報（円／米ドル）：				
当期純利益（損失）	¥ 15.42	¥ 32.83	¥ 49.54	¥ 23.34
POINT 4 配当金	6	6	6	8
自己資本	414.18	443.20	469.02	458.31
非財務情報（ESG指標）				
環境（Environmental）：				
温室効果ガスの総排出量推移（グループ全体、グローバル）（万トン）	175.5	159.8	153.0	189.4
社会（Social）：				
期末従業員数（人）	150,970	158,491	160,977	167,374
女性幹部社員比率（単独）（%）	1.7	1.8	2.2	2.4
企業統治（Governance）：				
社外取締役比率（単独）（%）	20.0	20.0	20.0	20.0

（注）米ドル金額は、便宜上、2014年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル＝103円で換算しています。

POINT 1 営業利益

携帯電話の事業環境変化によりユビキタスソリューションが前期比で減益となりましたが、テクノロジーソリューションが国内ICT投資回復などで前期比で増益となったほか、デバイスソリューションも構造改革効果や円安効果で増益となりました。緊急施策を含む人事施策や、コーポレート費用の削減の効果も寄与し、年初計画の1,400億円を上回りました。

POINT 2 当期純利益（損失）

年初計画の450億円を上回り黒字に転換しました。LSIや海外事業の構造改革をほぼ計画どおり進めたほか、携帯電話事業での製造拠点統合やリソースシフトを実施したことなどにより593億円の特別損失を計上しましたが、本業の回復、遊休不動産や株式の売却益がありました。

					（百万円）	（%）	（千米ドル）
2009年	2010年	2011年	2012年	2013年※	2014年	2014／2013	2014年
¥4,692,991	¥4,679,519	¥4,528,405	¥4,467,574	¥4,381,728	**¥4,762,445**	**8.7**	**$46,237,330**
1,499,886	1,748,304	1,587,363	1,506,096	1,498,215	**1,801,491**	**20.2**	**17,490,204**
32.0	37.4	35.1	33.7	34.2	**37.8**		
68,772	94,373	132,594	105,304	88,272	**142,567**	**61.5**	**1,384,146**
1.5	2.0	2.9	2.4	2.0	**3.0**		
(112,388)	93,085	55,092	42,707	(79,919)	**48,610**	**—**	**471,942**
¥ 248,098	¥ 295,389	¥ 255,534	¥ 240,010	¥ 71,010	**¥ 175,532**	**147.2**	**$ 1,704,194**
(224,611)	1,020	(142,108)	(190,830)	(161,481)	**(128,873)**	**—**	**(1,251,194)**
23,487	296,409	113,426	49,180	(90,471)	**46,659**	**—**	**453,000**
(47,894)	(405,310)	(166,933)	(138,966)	100,384	**(44,794)**	**—**	**(434,893)**
¥ 306,456	¥ 322,301	¥ 341,438	¥ 334,116	¥ 323,092	**¥ 330,202**	**2.2**	**$ 3,205,845**
0.98	1.04	1.02	1.01	1.00	**1.07**		
3,221,982	3,228,051	3,024,097	2,945,507	2,920,326	**3,079,534**	**5.5**	**29,898,388**
748,941	798,662	821,244	841,039	624,045	**573,211**	**–8.1**	**5,565,155**
(13.2)	12.0	6.8	5.1	(11.8)	**8.1**		
23.2	24.7	27.2	28.6	21.4	**18.6**		
(3.2)	2.9	1.8	1.4	(2.7)	**1.6**		
883,480	577,443	470,823	381,148	534,967	**519,640**	**–2.9**	**5,045,049**
1.18	0.72	0.57	0.45	0.86	**0.91**		
0.47	0.20	0.14	0.14	0.40	**0.38**		
249,902	224,951	236,210	238,360	231,052	**221,389**	**–4.2**	**2,149,408**
167,690	126,481	130,218	140,626	121,766	**122,282**	**0.4**	**1,187,204**
223,975	164,844	141,698	131,577	116,565	**115,180**	**–1.2**	**1,118,252**
¥ (54.35)	¥ 45.21	¥ 26.62	¥ 20.64	¥ (38.62)	**¥ 23.49**	**—**	**$ 0.228**
8	8	10	10	5	**4**	**–20.0**	**0.039**
362.30	386.79	396.81	406.42	301.57	**277.03**	**–8.1**	**2.690**
166.8	131.3	118.5	109.8	101.4	**94.8**	**–6.5**	
165,612	172,438	172,336	173,155	168,733	**162,393**		
2.9	3.1	3.5	3.7	4.0	**4.3**		
20.0	30.0	30.0	36.4	33.3	**27.3**		

POINT 3 自己資本比率

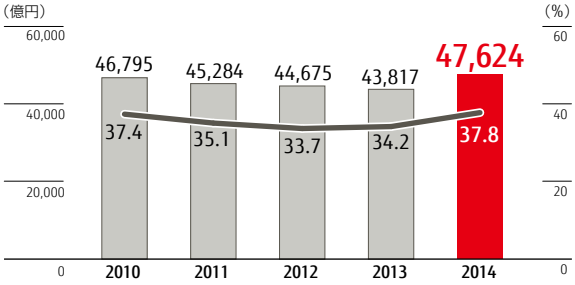
当期純利益の計上により株主資本が486億円増加したほか、為替換算調整勘定が米国子会社の清算に伴う取り崩しや円安の影響で617億円増加しましたが、退職給付に係る調整累計額は退職給付に関する会計基準の変更に伴い国内制度に係る未認識債務を期末にオンバランスした影響で、自己資本比率は18.6%と、前期末から2.8ポイント減少しました。

POINT 4 配当金

前期個別決算において、個別決算における利益剰余金がマイナスとなったため、前期末と当期中間配当を無配とさせていただきました。当期末配当は、諸施策の実施により、個別決算における財務内容が復配できる水準まで回復しましたが、今後の配当の継続性を考慮し、1株当たり4円の配当を実施させていただきます。

財務情報

売上高、海外売上高比率

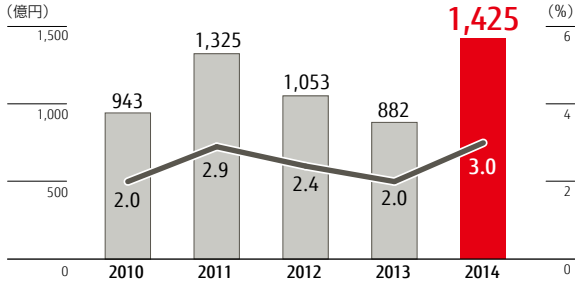


売上高(左目盛り)
海外売上高比率(右目盛り)
(3月31日に終了した会計年度)

海外売上高比率 +3.6ポイント Up

売上高は前期比8.7%、為替影響を除くと2%の増収となりました。為替影響により、海外売上高比率は37.8%と前期比3.6ポイント増加しました。

営業利益、売上高営業利益率

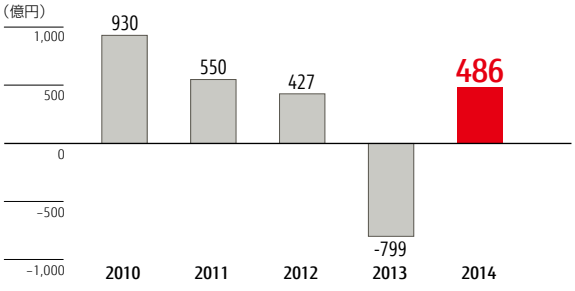


営業利益(左目盛り)
売上高営業利益率(右目盛り)
(3月31日に終了した会計年度)

売上高営業利益率 +1.0ポイント Up

テクノロジーソリューションを中心とした増収効果や、構造改革および人事施策の効果が寄与し、前期比で1.0ポイント改善しました。

当期純利益(損失)

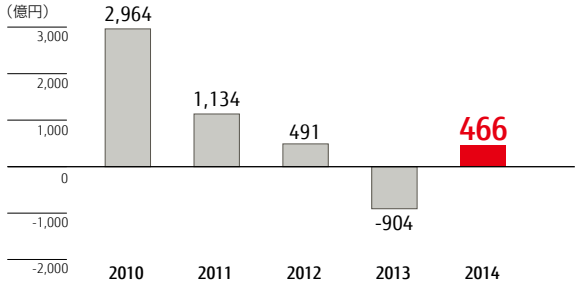


(3月31日に終了した会計年度)

当期純利益(損失) +1,285億円 Up

特別損失593億円を計上しましたが、事業面での回復でそれを吸収し、年初計画を上回る前期比1,285億円の増益を達成しました。

フリー・キャッシュ・フロー

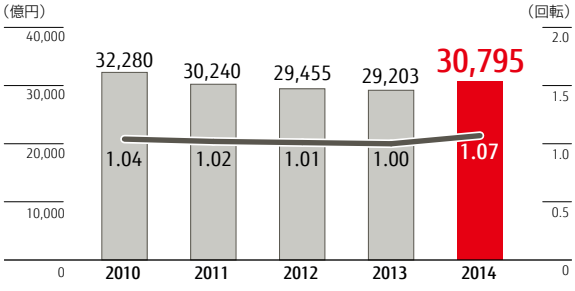


(3月31日に終了した会計年度)

フリー・キャッシュ・フロー +1,371億円 Up

当期純利益の大幅な回復が牽引し、前期比1,371億円の大幅な収入増となりましたが、前期の英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出など特別要因を除いたベースでは144億円のプラスで、前期比60億円の収入増と、ほぼ前期並みになりました。

総資産、たな卸資産の月当たり回転数

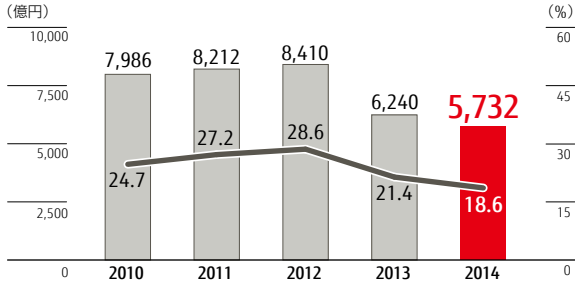


総資産(左目盛り)
たな卸資産の月当たり回転数(右目盛り)
(3月31日現在)

たな卸資産の月当たり回転数 +0.07回転 Up

総資産は、為替レートが円安に転じたことなどにより、前期末から約1,600億円増加しました。たな卸資産の月当たり回転数は前期末から0.07回転改善しました。

自己資本、自己資本比率

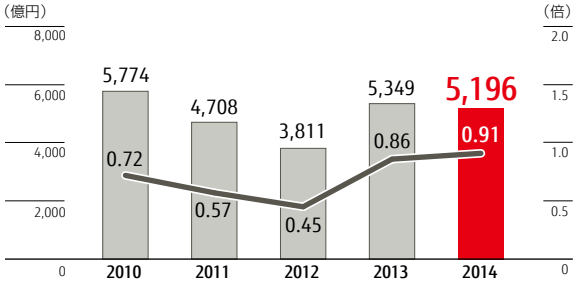


自己資本(左目盛り)
自己資本比率(右目盛り)
(3月31日現在)

自己資本比率 −2.8ポイント Down

国内外での退職給付に係る未認識債務のオンバランスにより18.6%に低下しました。

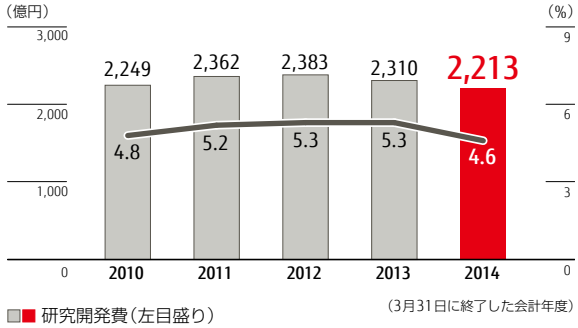
有利子負債、D/Eレシオ



D/Eレシオ　+0.05ポイント Up

借入金の返済を進める一方、普通社債の償還や短期借入金の返済のため普通社債800億円を発行し、0.91倍と前期末より0.05ポイント増加しました。

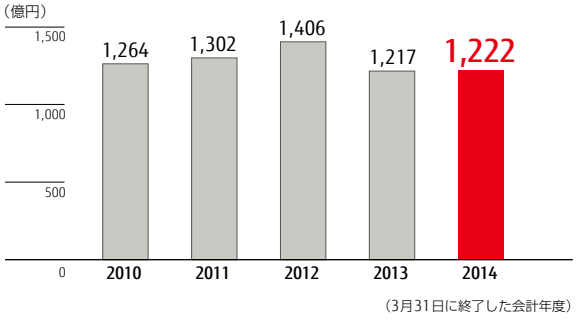
研究開発費、売上高研究開発費比率



研究開発費　−4.2% Down

ネットワークプロダクトを中心にテクノロジーソリューションでの研究開発を拡充しました。携帯電話・パソコンの開発効率化やLSIにおけるマイコン・アナログ事業の譲渡影響などにより、全体としては4.2%効率化しました。

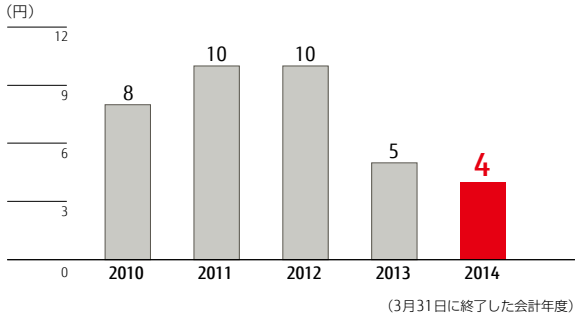
設備投資額



設備投資額　+0.4% Up

国内外のデータセンター関連などサービス事業において設備投資を拡充しましたが、LSI事業への投資は抑制し、前期並みに抑えました。

1株当たり配当金

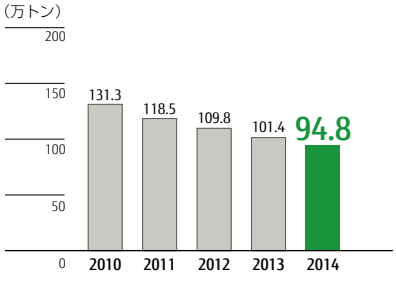


1株当たり配当金　−1円 Down

個別決算における利益剰余金がマイナスとなったことから、前期末に続き、中間配当は無配としましたが、当期末は1株当たり4円の配当を実施させていただきました。年間配当は、期末配当のみの1株当たり4円です。

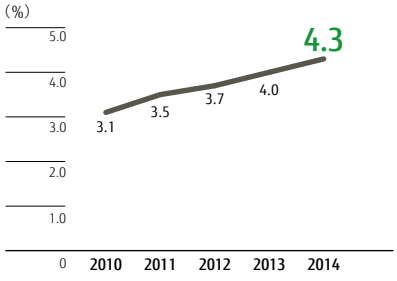
非財務情報(ESG指標)

温室効果ガスの総排出量推移(グループ全体、グローバル)



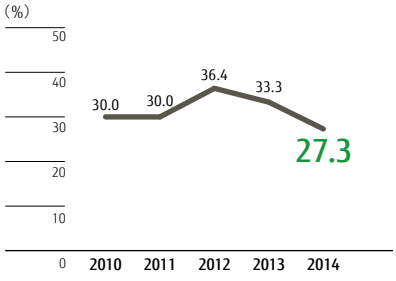
当期末にグローバルで温室効果ガスの総排出量を1991年3月期末比29.4%削減し、目標の20%を超えた削減量を達成しました。

女性幹部社員比率(単独)



2021年3月期に女性社員比率20%、新任女性幹部社員比率20%の達成を目指し、女性社員を対象とした選抜研修などの取り組みを進めています。

社外取締役比率(単独)



社外取締役を積極的に任用することにより、監督機能を強化しています。当期末は、取締役11名中3名が社外取締役でした。2013年12月末に社外取締役が1名辞任したことで前期末から比率が低下しました。